



第45期
中間期株主通信

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

新たな価値を生み出す
Change! for the Next

3つの“Change”

「経営革新」「事業変革」「営業改革」を実現し、
中計最終年度（2019年3月期）売上高900億円以上、
営業利益率9%以上の達成を目指します。



代表取締役社長
西田 公一

当期におけるわが国経済は、企業による設備投資や雇用情勢に改善は見られたものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などを背景とした減速懸念の影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。情報サービス産業を取り巻く環境は、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、減速の懸念はあるものの、今後についても堅調に推移していくと見込まれます。

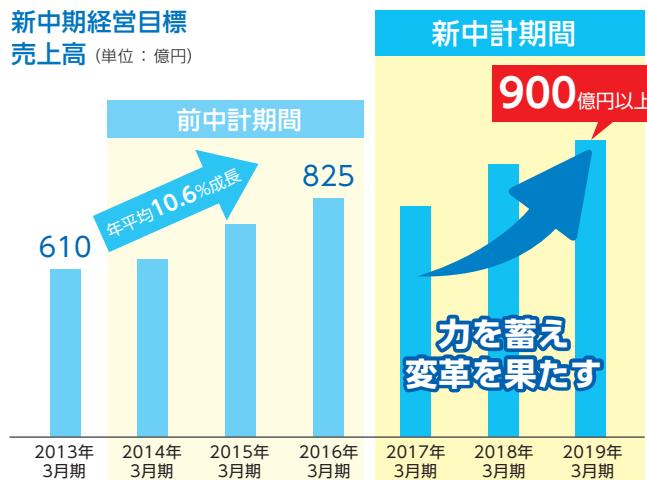
このような状況下において当社グループは、中期経営計画（2016年4月～2019年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当期については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業

一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

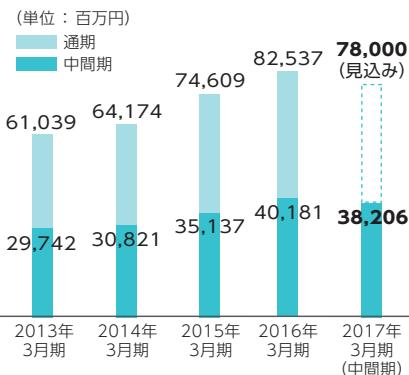
新中期経営目標 売上高 (単位：億円)



売上高

382.6 億 6 百万円

前年同期比 **4.9%** 減



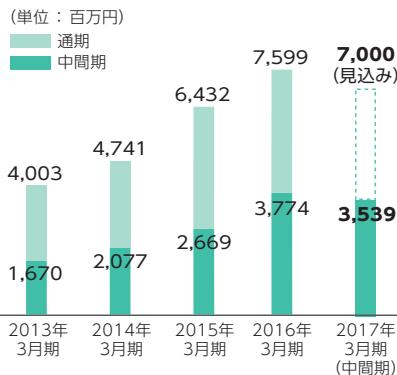
売上高について

売上高は、382億6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

営業利益

35.39 億 3 百万円

前年同期比 **6.2%** 減



利益について

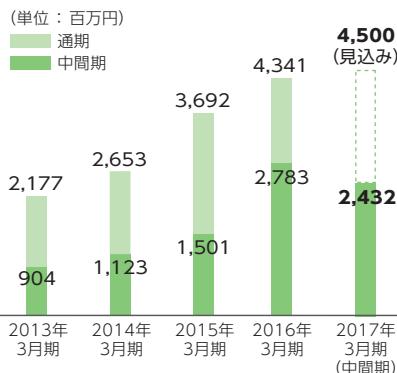
売上総利益は、74億72百万円(前年同期比1.0%増)となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、39億33百万円(同8.5%増)となりました。

この結果、営業利益は、35億39百万円(同6.2%減)、経常利益は、36億9百万円(同5.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、24億32百万円(同12.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

24.32 億 2 百万円

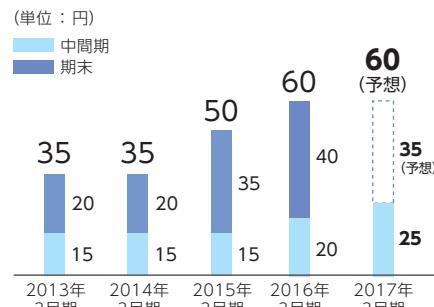
前年同期比 **12.6%** 減



配当について

事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、前年同期と比べ5円増配し、25円といたしました。

1株当たり配当金



四半期連結決算概況

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 第2四半期末 (2016年9月30日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	45,877	47,093
固定資産	7,949	8,038
有形固定資産	3,222	3,264
無形固定資産	1,182	1,475
投資その他の資産	3,543	3,298
資産合計	53,826	55,131
(負債の部)		
流動負債	11,736	14,114
固定負債	639	661
負債合計	12,376	14,775
(純資産の部)		
株主資本	39,474	38,520
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	30,369	28,865
自己株式	△3,199	△2,649
その他の包括利益累計額	359	294
非支配株主持分	1,615	1,541
純資産合計	41,450	40,355
負債純資産合計	53,826	55,131

1 資産について

総資産は538億26百万円となりました。仕掛品が5億26百万円、現金及び預金が4億61百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が22億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が13億5百万円減少いたしました。

2 負債について

負債は123億76百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が9億30百万円増加いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が11億68百万円、賞与引当金が3億97百万円、未払法人税等が3億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が23億99百万円減少いたしました。

3 純資産について

純資産は414億50百万円となりました。自己株式が5億49百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により9億28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により24億32百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が10億94百万円増加いたしました。

業績予想および配当予想

Earnings Forecasts and Dividends

2017年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
78,000 百万円 (前期比5.5%減)	7,000 百万円 (前期比7.9%減)	7,100 百万円 (前期比7.9%減)	4,500 百万円 (前期比3.6%増)

2017年3月期配当予想

中間期末(実績)	25円
期末	35円
年間	60円

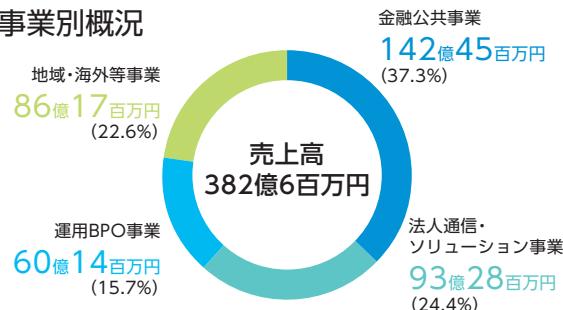
※2016年5月12日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 第2四半期(累計) (2016年4月1日~2016年9月30日)	2016年3月期 第2四半期(累計) (2015年4月1日~2015年9月30日)
売上高	38,206	40,181
売上原価	30,733	32,781
売上総利益	7,472	7,400
販売費及び一般管理費	3,933	3,625
営業利益	3,539	3,774
営業外収益	89	45
営業外費用	18	10
経常利益	3,609	3,809
特別利益	161	1,184
特別損失	1	567
税金等調整前四半期純利益	3,769	4,426
法人税等	1,232	1,591
四半期純利益	2,537	2,835
非支配株主に帰属する 四半期純利益	104	51
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,432	2,783

事業別概況



※2017年3月期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 第2四半期(累計) (2016年4月1日~2016年9月30日)	2016年3月期 第2四半期(累計) (2015年4月1日~2015年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,085	1,852
投資活動による キャッシュ・フロー	△93	5,896
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,506	△1,600
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△23	13
現金及び現金同等物の 増減額	461	6,161
現金及び現金同等物の 期首残高	30,120	21,728
現金及び現金同等物の 四半期末残高	30,582	27,890

財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

<http://www.dts.co.jp/ir/>

新たな価値を生み出す *Change! for the Next*

「リウマチ診療支援システム」を全国へ

金融、通信に続く、第三の柱の創出を目指すDTSグループ。その中で車載・医療の新たな市場への進出を始めています。DTSの新たな取り組みとして昨年11月に公共事業部が「リウマチ診療支援システム」を販売開始しました。さらに今期に入り、同事業部はこのリウマチ診療支援システムを全国に広めようと活動を活性化させています。同システムの開発にご協力いただいた順天堂大学医学部附属浦安病院所属の池田圭吾先生に開発エピソードを伺うとともに、全国展開についてもご紹介いたします。

Q1 先生が担当する医療現場が抱える課題は何ですか

患者から得られるさまざまな臨床情報を正確にカルテ内に残したいのですが、診療時間が短いため難しいのが現状です。また仮に残せたとしても、多くの患者の情報を時系列にして比較したり、患者の疾患活動性*や治療効果を高い精度で客観的に評価するのが難しい、等の課題があります。

*疾患活動性：関節リウマチの進行度や症状、患者の機能障害の程度等を総合したもの。

Q2 開発にはどのように関わっていただいたのですか

「外来診療医の具体的な悩みや期待を念頭にシステムを開発することが必要かつ重要である」ということを開発当初から時間をかけてDTSさんと一緒に議論し、システムのコンセプト固めや具体的な開発につなげてきました。

Q3 「リウマチ診療支援システム」の将来構想を教えてください

このシステムを各診療科の間診システムとして拡大したいと考えており、具体的にいくつかの診療科と話を進めています。最終的には、病院間や地域内の医療連携に活用できるようにしたいと思っています。

Q4 DTSが医療業界で勢力を拡大していくために大切なことは何ですか

現状では、多くの医療システムが必ずしも現場で有効活用されていないと感じています。「現場で必要なものと評価されれば必ず利益を上げられるようになる」と信じて、臨床現場のニーズを正確かつ客観的にくみ上げ、有効な製品を開発していくことが大切だと思います。



順天堂大学医学部附属浦安病院で打ち合わせをする池田先生と小松担当課長、高砂PL



池田 圭吾医師

フロリダ大学歯学部口腔生物学科ポストドクトラルフェロー、順天堂大学医学部膠原病内科学講座助教を経て、現在は順天堂大学医学部附属浦安病院膠原病リウマチ内科准教授。専門はリウマチ・膠原病学、免疫学、分子生物学。

北は北海道、南は九州まで 全国で展開

「リウマチ患者を抱える全国の病院・クリニックに自分たちのシステムをご利用いただきたい」と、担当者は日本全国を回っています。

2 日本リウマチ学会と 日本臨床リウマチ学会へ出展

リウマチに関する診療や臨床研究の成果を発表する学会が全国で行われており、その講演会場の企業展示ブースにリウマチ診療支援システムを出展。ソリューションのPRを行っています。



4月にパシフィコ横浜で行われた日本リウマチ学会の展示会出展の様子。ファーストユーザーの駒ヶ嶺リウマチ整形外科クリニックの皆様を囲んで

1 病院、クリニックを回る

医師からの紹介等をつてに全国に点在するリウマチ患者を抱える病院やクリニックを回っています。IT化が進む医療の現場を訪見すると、医師はリウマチ診療だけでなくさまざまな課題を抱えています。その中にはDTSがITで解決策を提案できるものもあり、こうした活動は良い市場調査になっています。

15都道府県30カ所の
医療機関を訪問

3 リウマチ診療支援システムを 活用した院内システム情報連携、 地域医療情報連携に着手中



8月にシステムを導入した長崎県の「みやしたリウマチ・内科クリニック」



池田先生が外来医師として週一に勤務する、浦安「せきぐちクリニック」に導入

A 関節リウマチの診療現場が抱えている課題を解決するシステムです。

リウマチ診療支援システムとは？

- タブレットを用いた事前問診は年輩の患者さんも簡単に入力ができ、医師は診察待ち時間に診療に必要な情報を取得できます。
- 疾患の活動性を表す複雑な計算によるスコアを自動算出することにより、医師や看護師の作業負担を軽減できます。
- 症状の変化をグラフで経時的に確認できるため、医師の患者さんへの病状説明が容易になります。

受付



患者さんはスマートデバイスで電子化された問診票に回答

データの連携



問診結果を即時連携。数値化・計算作業をシステム内で自動化

診療



医師は数値化され蓄積されたデータ、推移グラフを見ながらの診療が可能

TOPICS 1 仮想通貨を活用した新規ソリューションFinTechの研究始まる



1 仮想通貨 AML

急増する仮想通貨取引

昨今、国内におけるビットコイン等の仮想通貨の取引量の増加に伴い、マネーロンダリング対策 (anti-money laundering :アンチマネーロンダリング (AML)) が現実的な問題となってきました。

DTSではこの問題に対応できるよう、現実通貨のAMLシステム技術者を参集し新規ソリューションの研究に取り組んでおります。具体的には、国内よりも仮想通貨の取引が活発で規制が強化されている海外の事例を調査・研究し、グローバルにおいて事実上の標準となっている海外製品の国内導入の検討や、日本語対応等の企画を行っております。

仮想通貨とは インターネットを通じて物品やサービスの対価に使用できる貨幣価値のこと。専門の取引所を介して円などの通貨と交換も可能。

マネーロンダリングとは 犯罪等によって不正に得た収益金の出所などを隠蔽して正当な手段で得たお金と見せかける行為 (資金洗浄) のこと。

2 インバウンド仮想通貨



また、東京オリンピックを控え外国人観光客を誘致し、消費を活発にするための取り組みが各所で始まっています。

DTSでは国内の主要観光地のある地方自治体や地域金融機関に、外国人観光客向けのプレミアム付き仮想通貨を活用した地域活性化の提案を行っております。

TOPICS 2 横河デジタルコンピュータとアートシステム合併へ

DTSは、2016年4月に開始した中期経営計画に基づく、組込み関連分野におけるプレゼンス確立を目的に、自動車・情報家電分野に強みを持つ「横河デジタルコンピュータ株式会社」と医療分野に強みを持つ「アートシステム株式会社」を2017年4月に合併し、「株式会社DTSインサイト」とすることを決定いたしました。

両社を合併することで、それぞれの持つノウハウの融合と経営基盤の強化を図り、自動車・医療を中心とする組込み関連分野においてさらなる事業拡大を推進します。今後も最適なグループ体制構築へ向けた取り組みを通じて、持続的な成長を目指します。



名称	株式会社DTSインサイト
所在地	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
資本金	200百万円
決算期	3月31日

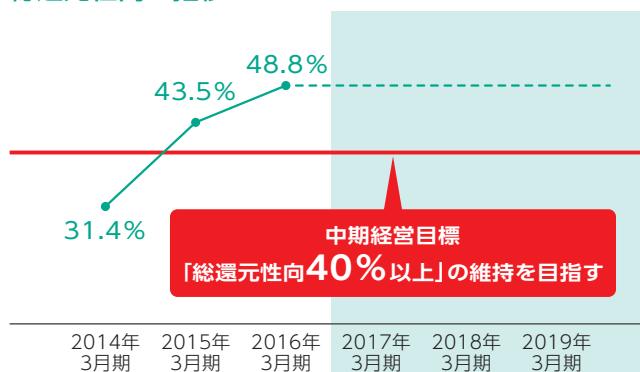
TOPICS 3 自社株式の取得 ～株主還元の着実な実施に向けて～

DTSは、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、2016年5月16日から6月17日にかけて東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を実施いたしました。

今回取得した株式の総数は249,200株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.1%）で、株式の取得価額の総額は、約549百万円となりました。

今後も中期経営目標で掲げた『総還元性向40%以上』の維持に向け、安定した配当の継続や機動的な資本政策などに取り組んでまいります。

総還元性向の推移



株式の状況

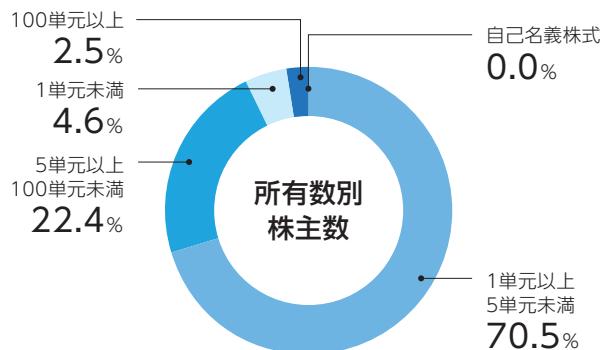
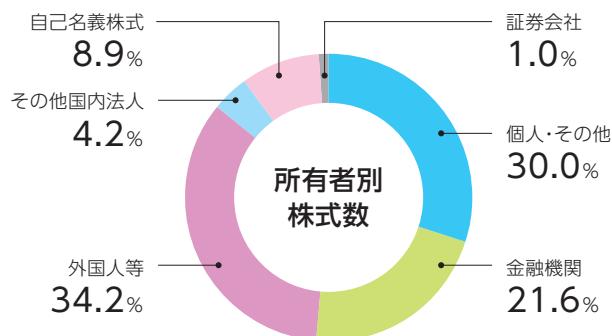
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	6,828名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,628	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,558	6.78
笹貫 敏男	1,030	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	844	3.67
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	689	3.00
株式会社NTC	482	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	433	1.88
株式会社みずほ銀行	410	1.78
小崎 智富	401	1.74
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	392	1.71

(注)当社は、自己株式2,246千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円

従業員数 連結:4,467名 単独:2,743名

本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL:03-3437-5488(代表)

関係会社

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
データリンクス株式会社	DTS America Corporation
日本SE株式会社	DTS IT Solutions(Thailand)Co.,Ltd.
株式会社DTS WEST	アートシステム株式会社
株式会社MIRUCA	横河デジタルコンピュータ株式会社
邁天斯(上海)軟件技術有限公司	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
デジタルテクノロジー株式会社	

事業所

本社新館 東京都港区新橋6-12-4

本社別館 東京都港区新橋5-23-4

新橋センタ 東京都港区新橋5-32-8

芝開発センタ 東京都港区芝大門1-10-11

大門開発センタ 東京都港区芝大門1-2-13

中京支社 名古屋市中区栄2-9-26

関西支社 大阪市中央区安土町2-3-13

九州支社 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員

代表取締役社長	西田 公一
専務取締役	熊坂 勝美
常務取締役	坂本 孝雄
	竹内 実
取締役	小林 浩利
	横尾 勇夫
社外取締役	萩原 忠幸
	鈴木 滋彦
	坂田 俊一
	平田 正之
常勤監査役	村井 一之
社外監査役	嵯峨 清喜
	谷口 和道
	行本 憲治
執行役員	綱島 恵二
	安達 継巳
	豊永 智規
	浅見 伊佐夫
	赤松 謙一郎
	齋藤 健
	込山 慎一
	大久保 茂雄
	中村 裕
	石川 暢彦

1 トップページ
「株主・投資家向け情報」をクリック

2 株主・投資家向け情報
「IRメール配信サービス」をクリック

3 IRニュースメール
「新規登録」をクリック

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。